

# 大阪府財政再建プログラム試案 (通称:PT試案)

## に対する見解【中間まとめ】

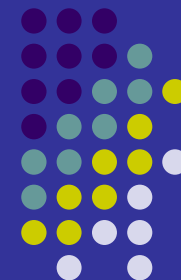
民主党・無所属ネット大阪府議会議員団



# はじめに

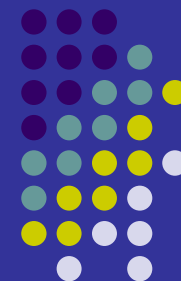
将来ビジョンなく、1100億円削減のみを並べたPT試案は、市町村との信頼関係・府民生活のセーフティネットの部分をそこなう。

国の地方交付税削減(2004年 2兆6千億円)や法人事業税の地方配分(府265億円)、大都市圏の需要と国の算定基準のギャップ(警察官で約1000人)が、大阪府の財政悪化の要因。



国へモノ申す姿勢、増収策の真剣な検討なしに、事務事業と人件費の一律カットは、府民の不安と混乱を招く。

議会改革は急務。議会基本条例の制定など、議会予算全体の改革を求める。

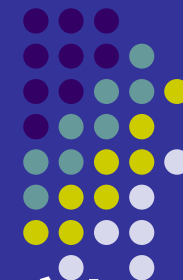


# 1. 私たちの基本方向

府民生活維持と財政再建の二兎を追う。  
安全・安心、救命・救急医療は後退させない。

格差社会にはしない！福祉、雇用、中小企業のセーフティネットは堅持。

学力低下への取り組み、学ぶ意欲を引き出す教育条件の向上。

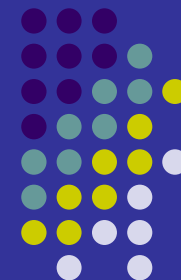


御近所の底力、住民参加型の地域福祉の継続。

障がい者や被差別者など社会的困難を抱えている人の生活・就労支援。男女共同参画や共生の理念にもとづく、まちづくり。

市町村との協働の府政。関西州をめざし広域行政としての府の役割の明確化。

人材確保の観点から人件費の一律カットは最後の選択。財団などのプロパー(直接雇用)職員の雇用問題にも配慮。



府有地売却には、地元市町村の再開発・土地証券化手法を考慮し、不動産価値を高める手法を導入。

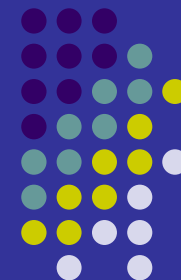
新たな増収策を検討。

新たな財政シミュレーション(粗い試算)の作成。

重要政策提案以前に、知事は、大阪府の将来ビジョンを早期に示すべき。

## 2. 府改革PT案の問題点 その1

### - 安全・安心、セーフティネット -



治安悪化につながる警察官520人、嘱託員1080人削減は反対。枚方2分署化は着手。学校警備員の配置廃止(H23)には反対。

三島・泉州・中河内救命救急センター運営補助継続  
(財)大阪がん予防検診センターの存続。

消防協会・消防団への補助の継続。

福祉4医療費助成の削減反対。年度途中の見直しは出来ない。

ITステーション、ジョブカフェで行われている障害者、ニートなどの就労支援は充実。

# 府改革PT案の問題点 その2

## - 教育 -



小1・2年の35人学級は必要。小1プロブレムに対応  
いじめ・不登校対策や医療的ケアのための人材は確  
保。講師・外部人材については見直しのうえ継続。

公立教員の人件費カットを前提とした私立学校幼稚  
園の経常費・振興助成の削減に反対。

国際児童文学館・弥生博物館の移転集約化に反対。

# 府改革PT案の問題点 その3

## - 地域福祉・共生 -

介護予防に貢献する街かどデイハウス事業の継続  
障がい者の小規模通所授産・グループホームなどの  
支援は継続、精神障害者通院助成は維持。

大阪府人権条例や大阪府部落差別事象に係る調査  
等の規制等に関する条例の精神をふまえた施策展開。

人権相談、人権協会の事業は見直しのうえ継続。

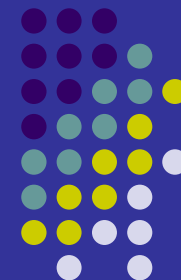
総合福祉協会は、ホームレス、ハンセン病回復者支援  
など社会的援護を要する人々や、これまで福祉の隙  
間にある人たちを支援してきた総合福祉協会の実績  
を評価し存続。

男女共同参画行動計画をふまえ男女共同参画推進  
財団は存続、その専門性を活用。



# 府改革PT案の問題点 その4

## - 市町村との協働 -



市町村振興補助金は継続。

密集住宅市街地整備促進補助金の廃止は防災上できない。

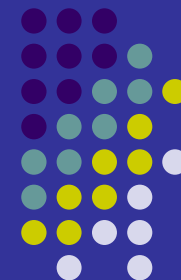
府市町村施設整備資金貸付金の金利4%超え貸付の返還(約200億円)(各財政状況に考慮のうえ借り換えの要請)。

福祉4医療費助成(H20・13億56百万円)の年度途中見直しは無理。

2009(H21)年度からの協議のテーブルづくり。

# 府改革PT案の問題点 その5

## - 公の施設、出資法人 -



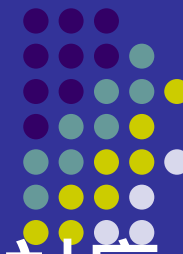
道路等の維持管理費削減は、劣化が進み、後年度にコストアップ。

府立体育館は、単年度黒字。商業集積地でのアミューズメント機能・周辺経済効果の重要性を考え存続。臨海スポも法的規制あり、売却は困難。

文化振興策の再構築が必要。大阪センチュリー交響の自立は無理。

大阪都市開発(株)や鶴見フラワーセンター(株)の公的関与のあり方検討が必要。株売却は慎重に判断。

### 3.さらなる改革を求める - その1 -

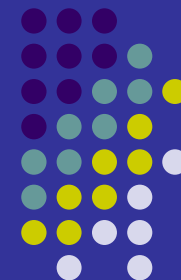


利水にかかる経費の抜本的見直し。大阪市の対応(70万 $\text{m}^3$ /日、供給可能)をふまえ、府の最大供給量233万 $\text{m}^3$ /日の見直し。大戸川・丹生ダムなどの負担金、利水計画の抜本的な見直し。

府営住宅の常時空き戸数1万戸(政策的空き家を含む)を活用し、耐震化工事と住み替えの手法を、さらに検討。(H20~27年までの余剰地処分金を含む事業費480億円) 家賃減免制度の見直し。

期限付き入居の促進。

住宅供給公社の経営改善。特定優良賃貸住宅の空き家対策による増収。



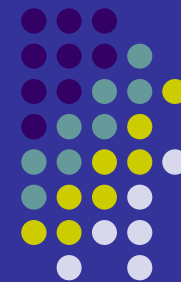
## 予算使いいきり防止システムの導入

泉佐野コスモポリスの緑地整備事業のH20年度見送り。箕面森町第3区域<H25~>の見直し(88億円)。

企業誘致補助金は1地域あたり上限設定。  
(財)大阪産業振興機構とIBOについては、統合による経営改革。海外事務所のあり方見直し。  
大阪21世紀協会と観光コンベンション協会の整理、統合。

# さらなる改革を求める - その2 -

## 歳入の確保



土地売り払い府有財産の売却。

例えば、府立高校跡地 約40億円

その他施設跡地 約50億円

都市整備部関連 約5億円

府営住宅関連 約72億円(さらに一般会計へ80億可能)

府の市町村貸付金の返還 4%超で約200億円

道路等事業予定地などの活用(約4億円)。

ここまで2008年度見込み。

特優賃の増収策。府営住宅住み替えによる余剰地処分の拡大。

府タウン管理財団保有地の売却(約50~80億円)。

府税徴収率を100%に近づける取り組み。新税構想の検討。

## さらなる改革を求める - その3 -



### 府市二重行政の解消で府民最適化を

大阪市の申し出をふまえ、水道行政の経営統合案づくり。

供給水量233万 $m^3$ の見直しとダム負担金等の見直し。

信用保証協会の府市統合を検討し、統合によるスリム化で保証料を引き下げ。

## 4. 新たな財政シミュレーションの考え方

### 仮定

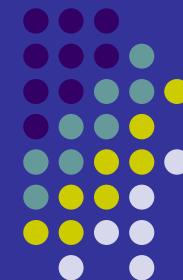
知事のいうとおり、減債基金の活用、借換債の増発は止め、基金には、長期的スパンで繰り入れを行っていく。

ただし、行革推進債等を活用する。

理由：財政の長期シミュレーションにおいても、総人件費は9194億円から7876億円に減少する。

しかし、知事の粗い試算では、府債発行ゼロにこだわるあまり、行革債などの特別債の活用について考慮していない。

わたしたちは、市町村の予算やセーフティネットをいためるのではなく、府庁自らが歳入確保に汗をかき、行革債などを活用するあらたなシミュレーションを試算した。実質公債費比率を超えない形で、起債の活用が可能である。



# 財政削減額計画(粗い試算)(案)



橋下知事の粗い試算 H20・2月発表	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
取組前単年度財源不足額	-1080	-800	-490	-390	-390	-360	-100
橋下知事が示す新たな行革必要額	1100	900	900	800	800	600	600
減債基金への返還(プラス値が返還)	20	100	410	410	410	240	500
橋下知事の粗い試算の実質公債比率	17.7%	18.8%	20.7%	21.6%	22.2%	20.3%	20.8%
参考)太田前知事予定した実質公債比率	17.7%	17.4%	17.4%	17.0%	17.8%	18.5%	21.0%
[Redacted Section]							
歳入確保 + 行革推進債等発行	635	400	400	400	400	400	250
内訳:歳入確保	365	100	100	100	100	100	0
行革推進債等発行	270	300	300	300	300	300	250
歳入確保等を加味した新たな行革必要額	465	506.8	514.3	421.8	439.2	257.8	426.4
減債基金への返還(プラス値が返還)	20	100	410	410	410	240	500
実質公債比率	17.7%	18.4%	19.1%	20.5%	21.7%	21.7%	21.5%



	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
取組前単年度財源不足額	150	190	500	670	690	720	780
橋下知事が示す新たな行革必要額	400	400	0	0	0	0	0
減債基金への返還(プラス値が返還)	550	590	500	670	690	245	0
橋下知事の粗い試算の実質公債比率	20.4%	23.0%	24.3%	24.8%	23.6%	21.3%	19.9%
参考) 太田前知事予定した実質公債比率	23.7%	27.7%	30.7%	31.5%	31.8%	30.8%	30.5%

既定の行革78億円は必要

歳入確保 + 行革推進債等発行	250	250	250	250	250	250	250
内訳: 歳入確保	0	0	0	0	0	0	0
行革推進債等発行	250	250	250	250	250	250	250
歳入確保等を加味した新たな行革必要額	243.8	261.1	-122	164	192.8	189.7	186.6
減債基金への返還(プラス値が返還)	550	590	500	670	690	245	0
実質公債比率	21.1%	22.1%	23.4%	24.9%	25.3%	24.4%	22.9%